

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 谷 峰 藏

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理担当 福 留 雅 己

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理担当 福 留 雅 己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	13,994	12,861	28,632
経常利益又は経常損失() (百万円)	243	314	275
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	515	394	226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	540	382	499
純資産額 (百万円)	3,110	2,698	3,150
総資産額 (百万円)	22,056	21,289	21,997
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	36.89	28.26	16.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	13.5	12.0	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	302	109	805
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,268	622	1,735
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	708	518	425
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,122	1,833	1,863

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	17.63	12.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、プリント配線板事業において、当社の100%子会社である白井電子科技(香港)有限公司が、2019年5月30日にShirai Electronics Trading Mexico S.A. de C.V.を設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界の経済情勢は、好調を維持してきた米国経済は米中貿易摩擦激化の影響等により7月、9月に二度の利下げを実施するなど減速傾向を示しはじめ、欧州は英国のEU離脱をめぐる問題が長引いており不透明感を払拭できない状況が継続いたしました。また、中国におきましては米中貿易摩擦激化の影響に伴い景気低迷が継続するなど、世界経済全体の減速感が強まりました。

わが国経済におきましては、米中貿易摩擦激化の影響や消費増税に伴う個人消費への影響等様々な懸念材料を抱えており、今後への不安が強まる状況となりました。

プリント配線板業界におきましては、米中貿易摩擦激化の影響が電子部品全体の需要減少を引き起こしており、業界全体としては厳しい状況が続いております。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、米中貿易摩擦激化の影響や中国の景気低迷等の影響により、国内外でこれまで堅調を維持してきたカーエレクトロニクス関連を含め、全ての分野において受注が減少した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,861百万円となり、前年同期比では1,133百万円（8.1%）の減収となりました。

営業損益につきましては、製造原価や販売費及び一般管理費の圧縮に努めたものの、売上高減収の影響を賄うことができず241百万円の営業損失となり、前年同期比では151百万円の悪化となりました。

経常損益につきましては、持分法による投資利益の増加や為替差損の減少はあったものの、営業損益が悪化した結果、314百万円の経常損失となり、前年同期比では70百万円の悪化となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、経常損益は悪化したものの、前年同期に発生した過年度法人税等の発生が無くなり、また税金費用も減少となった結果、394百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となり、前年同期比では120百万円の改善となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、米中貿易摩擦激化の影響や中国の景気低迷等の影響により、国内外でこれまで堅調を維持してきたカーエレクトロニクス関連を含め、全ての分野において受注が減少した結果、売上高は12,329百万円となり、前年同期比では1,188百万円（8.8%）の減収となりました。

損益面につきましては、製造原価や販売費及び一般管理費の圧縮に努めたものの、売上高減収の影響を賄うことができず281百万円の営業損失となり、前年同期比では170百万円の悪化となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、ソリューション製品の販売が堅調に推移したことや消費増税に伴う駆け込み受注があったこと、また改造部品等の販売数が増加したことにより、売上高は475百万円となり、前年同期比では17百万円（3.8%）の増収となりました。

損益面につきましては、売上高は増収となったものの、海外での価格競争激化の影響でプリント配線板外観検査機の利益率が低下した結果、26百万円の営業利益となり、前年同期比では6百万円（19.4%）の減益となりました。

また、財政状態につきましては次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、21,289百万円(前連結会計年度末比707百万円減)となりました。その内訳は、流動資産が11,294百万円(前連結会計年度末比846百万円減)、固定資産が9,994百万円(前連結会計年度末比138百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が719百万円、製品が100百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が66百万円、投資その他の資産が96百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、18,590百万円(前連結会計年度末比255百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が12,260百万円(前連結会計年度末比1,265百万円減)、固定負債が6,330百万円(前連結会計年度末比1,009百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が542百万円、電子記録債務が172百万円、短期借入金が349百万円、その他が102百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金が916百万円、その他が111百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,698百万円(前連結会計年度末比452百万円減)となりました。主な増減要因は、利益剰余金が464百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は1,833百万円となり、前年同期比では288百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは109百万円の獲得となり、前年同期比では193百万円の獲得減少となりました。その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間には、売上債権の増減額が339百万円減少したことや、たな卸資産の増減額が259百万円および為替差損益が223百万円減少し資金獲得が増加となりましたが、税金等調整前四半期純損失が330百万円となり資金獲得が減少したことや、仕入債務の増減額が847百万円減少、未払消費税等の増減額が71百万円減少したことにより資金獲得が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは622百万円の流出となり、前年同期比では646百万円の流出減少となりました。その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間では、有形固定資産の取得による支出が702百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは518百万円の獲得となり、前年同期比では189百万円の獲得減少となりました。その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間では、長期借入れによる収入が102百万円増加となりましたが、短期借入金の純増減額が132百万円減少したことや、長期借入金の返済による支出が91百万円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、65百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,976,000	13,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		13,976,000		1,361		1,476

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
白井商事株式会社	京都市左京区上高野仲町4 リソシエ宝ヶ池102号	2,026,000	14.50
シライ電子工業従業員持株会	京都市右京区梅津南広町46-2	872,900	6.25
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	408,000	2.92
白井 総	京都市左京区	391,400	2.80
白井 治夫	京都市左京区	378,480	2.71
白井 由香	京都市左京区	370,400	2.65
任天堂株式会社	京都市南区上烏羽鉾立町11-1	336,000	2.40
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	200,000	1.43
住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川2丁目5-8	192,000	1.37
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー2 棟)	144,000	1.03
計		5,319,180	38.06

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,973,000	139,730	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,730	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区梅津南広町 46 - 2	1,400		1,400	0.01
計		1,400		1,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253	2,286
受取手形及び売掛金	1 6,233	5,514
電子記録債権	1 335	376
製品	1,890	1,790
仕掛品	588	577
原材料及び貯蔵品	391	390
その他	448	359
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,140	11,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,394	3,241
機械装置及び運搬具（純額）	2,382	2,408
その他（純額）	2,645	2,837
有形固定資産合計	8,422	8,488
無形固定資産	286	261
投資その他の資産		
その他	1,161	1,257
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	1,147	1,244
固定資産合計	9,856	9,994
資産合計	21,997	21,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,969	3,426
電子記録債務	1 1,175	1,003
短期借入金	4,629	4,279
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 1,912	3 1,923
未払法人税等	166	73
賞与引当金	307	292
その他	1 1,363	1,261
流動負債合計	13,525	12,260
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	2, 3 4,022	3 4,939
退職給付に係る負債	593	573
資産除去債務	147	148
その他	357	469
固定負債合計	5,320	6,330
負債合計	18,846	18,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	1,057	592
自己株式	0	0
株主資本合計	3,925	3,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	30
為替換算調整勘定	894	898
退職給付に係る調整累計額	49	48
その他の包括利益累計額合計	916	916
非支配株主持分	141	153
純資産合計	3,150	2,698
負債純資産合計	21,997	21,289

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,994	12,861
売上原価	12,069	11,151
売上総利益	1,925	1,710
販売費及び一般管理費	2,016	1,952
営業損失()	90	241
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	34	53
その他	32	24
営業外収益合計	70	81
営業外費用		
支払利息	119	139
為替差損	96	5
その他	7	9
営業外費用合計	223	154
経常損失()	243	314
特別利益		
固定資産売却益	1	
特別利益合計	1	
特別損失		
固定資産廃棄損	26	6
固定資産売却損	0	9
特別損失合計	27	16
税金等調整前四半期純損失()	268	330
法人税、住民税及び事業税	115	46
過年度法人税等	112	
法人税等調整額	11	6
法人税等合計	239	53
四半期純損失()	508	383
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	515	394
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	70	39
退職給付に係る調整額	4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	36	35
その他の包括利益合計	31	1
四半期包括利益	540	382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545	394
非支配株主に係る四半期包括利益	5	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	268	330
減価償却費	549	621
賞与引当金の増減額(は減少)	8	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	119	139
為替差損益(は益)	244	20
固定資産売却損益(は益)	1	9
固定資産廃棄損	26	6
持分法による投資損益(は益)	34	53
売上債権の増減額(は増加)	153	492
たな卸資産の増減額(は増加)	187	72
仕入債務の増減額(は減少)	260	586
未払消費税等の増減額(は減少)	32	38
その他	298	61
小計	572	385
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	118	141
法人税等の支払額	163	138
法人税等の還付額	8	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	302	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		62
有形固定資産の取得による支出	1,244	541
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	23	23
投資有価証券の取得による支出	3	3
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,268	622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	118	251
長期借入れによる収入	2,002	2,104
長期借入金の返済による支出	1,026	1,118
リース債務の返済による支出	79	146
配当金の支払額	69	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	708	518
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314	29
現金及び現金同等物の期首残高	2,436	1,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,122	1,833

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社の100%子会社である白井電子科技(香港)有限公司が新たに設立したShirai Electronics Trading Mexico S.A. de C.V.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	18百万円	百万円
電子記録債権	16百万円	百万円
支払手形	57百万円	百万円
電子記録債務	303百万円	百万円
設備支払手形	0百万円	百万円

2 コミットメント期間付タームローン契約

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<p>当社は、三上事業所新棟の建設資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p>		
コミットメント期間付 タームローンの総額	1,400百万円	
借入実行残高	1,400百万円	
差引額	百万円	

3 財務制限条項

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<p>(1) 連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち172百万円(1,549千USD)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>2015年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(2014年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	
<p>(2) 当社は、三上事業所の新棟建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち116百万円及び長期借入金のうち1,225百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益から営業外収益及び営業外費用に計上される為替差損益を控除した金額が2期連続して損失とならないようにする。</p>	<p>当社は、三上事業所の新棟建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち116百万円及び長期借入金のうち1,167百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益から営業外収益及び営業外費用に計上される為替差損益を控除した金額が2期連続して損失とならないようにする。</p>

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	655百万円	662百万円
賞与引当金繰入額	96百万円	98百万円
退職給付費用	22百万円	20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,512百万円	2,286百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	390百万円	452百万円
現金及び現金同等物	2,122百万円	1,833百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	69	5.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	69	5.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソ リユーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,517	428	13,945	48	13,994		13,994
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		29	29	116	146	146	
計	13,517	458	13,975	165	14,141	146	13,994
セグメント利益 又は損失()	110	33	77	4	81	9	90

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおりません。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソ リユーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,329	475	12,804	56	12,861		12,861
セグメント間の 内部売上高又は 振替高				115	115	115	
計	12,329	475	12,804	171	12,976	115	12,861
セグメント利益 又は損失()	281	26	254	2	251	10	241

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおりません。
2 セグメント利益又は損失()の調整額10百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失	36円89銭	28円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)	515	394
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 (百万円)	515	394
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,974,614	13,974,587

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 村	透 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江 口	亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。